

第 6 次基本計画策定専門調査会
人材・地域・意識ワーキング・グループ（第 2 回）
議事要旨

1. 日 時 令和 7 年 3 月 19 日（水）10：00～12：30
2. 場 所 オンライン会議システム
3. 出席者

座長	徳倉 康之	NPO 法人ファザーリング・ジャパン理事、 株式会社ファミリーエ代表取締役社長
座長代理	鶴 光太郎	慶応義塾大学大学院商学研究科教授
構成員	行木 陽子	中央大学商学部特任教授
同	原田 紀代美	兵庫県豊岡市くらし創造部 多様性推進・ジェンダーギャップ対策課課長補佐
同	星野 寛美	関東労災病院働く女性専門外来担当
有識者	小安 美和	株式会社 WILL LAB 代表取締役
同	斉藤 和枝	気仙沼つばき会理事
同	本山 貢	和歌山大学学長、国立大学協会教育・研究委員会 男女共同参画小委員会委員

<議事次第>

1. 開会
2. 地域における男女共同参画の推進

原田構成員	プレゼンテーション
斉藤和枝氏	プレゼンテーション
小安美和氏	プレゼンテーション
3. 科学技術・学術における男女共同参画の推進

行木構成員	プレゼンテーション
本山貢氏	プレゼンテーション
4. 意見交換
5. 閉会

（配布資料）

- 資料 1—1 内閣府提出資料
資料 1—2 内閣府提出資料
資料 2 原田構成員提出資料

資料 3 齊藤氏提出資料

資料 4 小安氏提出資料

資料 5 行木構成員提出資料

資料 6 本山氏提出資料

参考資料 1 第 3 回第 6 次基本計画策定専門調査会配布資料 資料 2－1 内閣官房説明資料

参考資料 2 第 3 回第 6 次基本計画策定専門調査会配布資料 資料 2－2 農林水産省説明資料

＜全体の議事の概要＞

1. 事務局から資料 1－1 及び 1－2 に基づき説明があった。
2. 原田構成員から資料 2 に基づきプレゼンテーションがあった。
3. 齊藤氏から資料 3 に基づきプレゼンテーションがあった。
4. 小安氏から資料 4 に基づきプレゼンテーションがあった。
5. 行木構成員から資料 5 に基づきプレゼンテーションがあった。
6. 本山氏から資料 6 に基づきプレゼンテーションがあった。
7. その後、「科学技術・学術における男女共同参画の推進」及び「地域における男女共同参画の推進」について、意見交換を行った。

＜意見交換＞

1. 「科学技術・学術における男女共同参画の推進」について

- ・ 教育現場では、学年が上がるにつれ男性の先生の割合が増えたり、校長・教頭は男性が中心だったりするということもあり、地域におけるアンコンシャス・バイアスや性別役割分担意識は根強い。
- ・ 女子学生が理工系に進む道筋を立てるためには現在の入試制度等、入り口を見直し整備をする必要がある。
- ・ 修士・ドクターが積極的に採用されるようになっていくという状況が周知されていない。ドクター卒業後の進路や就職先について、ロールモデルの存在を発信する仕組みが必要である。
- ・ 博士課程に対して、「自分の専門分野を中心にして、他分野にも幅広く教育できるようリーダーシップを取れる」という意義ではなく、「修士で行った研究を繰り返す」という日本独特のイメージが先行していることが進学ハードルになっている。
- ・ AI が学習するデータにジェンダーバイアスが含まれているとそのアウトプットに影響が出る可能性がある。

- ・ 各分野及び大学教員における女性の割合が少ないというデータ及びその公表場所を開示・周知し、議論の材料を提示することが重要である。
- ・ 母数を増やさなければパイの取り合いに終始するため、特定の分野でのみポジティブ・アクションを導入するのではなく、多くの分野で導入し、全体としてパイを増やす必要がある。また、ポジティブ・アクションを導入するには、前提条件の整理や、導入にあたる基盤整備を検討する必要がある。
- ・ AI が学習するデータにジェンダーバイアスが含まれているとそのアウトプットに影響が出る可能性がある。
- ・ 「ポジティブ・アクション」の取組支援及び「登用促進に向けての環境整備」について具体化する必要がある。
- ・ 研究者としての一つ一つの段階における障壁及び課題を丁寧に検証・分析する必要がある。
- ・ いかに情報公開をさせ、どの指標がどれほど有効かについて国が主導してつまびらかにすることで競争も働く。親の意識への働きかけにもなり、科学技術・教育分野におけるジェンダー規範に対する意識が変わるであろう。

2. 「地域における男女共同参画の推進」について

- ・ 「地域における男女共同参画の推進」という項目に、都市部との比較としての地方という観点、農林水産業についての観点、シニア男性が中心となっている自治体等の地域活動という観点、ICT や DX を使って女性が取り組みやすくする観点等が混在しているため整理すべきである。
- ・ 機械化等により、筋力を必要としない漁業を目指さなければならない。
- ・ スマート農業に代表されるように、IT 等を積極的に活用し、地場に根付いた地域産業を活性化させながら女性活躍の機会を設ける大きな施策が必要である。またその際、現地にいる当事者の女性の意見を吸い上げる仕組みが必要である。
- ・ シニア男性が中心となっている地域活動も、残業をしない等、ワーク・ライフ・バランスを考慮した取組があると女性も若い男性も参画できるようになる。
- ・ 特に地方では、DX を活用しながら地域活動ができればよい。

- ・ 地域活動の中心となっている男性自身も疲弊しており女性の参画を望んでいるが、女性自身の根強い性別役割分担意識のため参画できていないとも聞くため、女性の意識改革が必要である。
- ・ 固定的な性別役割分担意識は日本における経済分野のジェンダーギャップの構造的背景の中でも特に大きな課題である。昭和の家族モデルを前提とした社会保障制度、税制、企業の家族手当等、固定的な性別役割分担意識を強固にする制度への改革なく意識のみを変えることは難しい。
- ・ 性別役割分担及び無意識の偏見から脱却するためにも、自治体単位もしくは業界・企業単位で実態のデータを把握することが重要である。
- ・ 取組の効果測定及び測定手法の検討をする必要がある。
- ・ 地域の課題は地方自治体と地域のステークホルダーが連携することによって解決することができる。男女共同参画センターがある地域では同センターがハブとなって女性活躍が促進されていく。同センターのない地域は自治体が率先して旗振り役になることが重要である。
- ・ 多くの男女共同参画センターは予算の確保及び専門家の常駐が困難な状況にあるため、国としてどう予算措置するか考えるべきである。
- ・ 企業の経営者等、トップの意識改革が進み、コミットメントすることで会社が動く。
- ・ 地域では、企業があっても、その中で男女が平等に働くことが難しい社会や組織風土が根強く残っている。地域社会、産業界、官が連携して、男女が平等に働けるような機会を提供する必要がある。
- ・ 地域の優良な企業が後継者不足のために廃業することがある。そういった分野に女性の力を誘えるような仕組みがあるとよい。
- ・ 全国各地を見ると個別では進んでいる取組もあるため、それを個の扱いではなく全国に広げるための方策を考えたい。次期基本計画を、汎用性のある事例を全体に展開していく構成にしたい。
- ・ 次期計画は、地方における優良な取組を他の地域でも実行し、地方から全国に横展開していけるような、有機的な計画にしてほしい。

以上